様式 1

労働争議あっせん申請

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先)

埼玉県労働委員会会長

申請	者((名称	. 1	代表	者の	〕職	•	氏名))
		労働約	且合	,					
쿸	執行	委員長	曼						

次の労働争議について労働関係調整法第12条第1項の規定により申請し ます。 1 関係<u>当事者</u>

名称	□□□労働組合	名称	(株) □□□		
所 在 地電話番号	□□市□□町 ○-○○-○○ 000-000-0000	本社所在地電話番号	□□市□□町 ○-○○-○○ 000-000-0000		
代表者職・氏名	□□□労働組合 中央執行委員長 □□□□□	代表者 職・氏名 労務担当者 職・氏名	代表取締役社長 □□ □□ 労務部長 □□ □□		
組合員数	〇〇 人 (うち当該事業所の組合員 〇〇 人)	従業員数	○○ 人 (うち正社員 ○○ 人)		
結成年月日	○○年○○月○○日結成 (支部がある場合、支部の結成年月日 年 月 日)	設立年月日	○○年○○月○○日設立		
所属上部団体	全国□□労働組合連合会 (加盟系統 連合 全労連 全労協 その他 無し)	資本金	0000万円		
同上加盟年月日	○○年○○月○○日加盟	業種	□□業		

当該あっせんに係る関係事業所及びその所在地

関係事業所名	所 在 地	従業員数	組合員数
□□工場	□□市□□町○−○○−○○	00人	00人
(組合員がいて、かつ	争議が発生している事業所を記	載してくださ	()°)

3	調登事項しめつせんしてもらいたい内谷を	固余書で記載してくたさい。」		
	①賃金引下げ案の撤回			
	②昨年並みの一時金支給			
	③団体交渉の促進			
4	 当事者の主張要旨〔簡潔に記載してくださ	1. T		
4	ヨ 申 日 の 土 派 女 日 し 間 涤 に 記 戦 し し く た さ	, , ,		
	申 請 者 側	被申請者側		
	①一律○○円の賃下案を撤回すること。会社の財務諸表からは、それほど経営状況が悪化しているとは考えられないため、大幅な賃下げ案を撤回し、来年度は現状の賃金水準を維持することを要求する。	①経営状況が悪化しているため、来年度は一律○○円の賃下げを行う。		
	②一時金として○か月を支給すること。 会社の財務諸表からはそれほど経営状況 が悪化しているとは考えられないため、前 年と同程度の一時金支給を要求する。	②資金繰りがうまくいっていないため, 年末の一時金は支給できない。		
	③団体交渉を行うに際して、労働協約締結権限のある代表取締役が出席すること。 団交の場において、使用者側の意思決定がなされないため、迅速に交渉を進めることができない。	③代表取締役は多忙なため、毎回団体交渉に出席できるとは限らない。また、体表取締役が出席したとしても、その場で意思決定できるような事項は、ほとんどなく、回答するためには一定の時間を必要とする。		
5	申請に至るまでの交渉経過とその概要			
	別紙に時系列的に団体交渉の経過とその	概要を記載してください。		
6	争議行為を伴っている場合はその概要			
	○月○日 □□において、始業時から2日○月○日 □□において、終日ストライ			
7	労働協約の有無 【 有 ・ 無	Ę]		
8	8 労働協約の定めに基づく当事者の一方からの申請である場合は当該協約の関係条項を添付してください。			
(ž	主) 1 申請者が当事者の委任を受けた者であ	りるときは、その権限を証明する書面		

「毎日からずすの安任を支いに有くめるとさは、その権威を (委任状)を添えてください。 2 該当事項欄に記入できない場合は、別紙を添えてください。 3 その他参考となる資料があれば提出してください。

別 紙 [申請に至るまでの交渉経過とその概要]

項目	年月日	交 渉 経 過 と そ の 概 要
①賃金引下げ案		従業員総会で会社から賃下げ案が提示される。
の撤回	○年○月○日	組合から会社に団交申入
	○年○月○日	第1回団交 会社から、組合に賃下げ案の提案趣旨、根拠等について 口頭で説明があった。 組合からは、会社に対し、大幅な賃下げを必要とする根 拠の説明に納得がいかないため、賃下げ案を取り消すよう 求めた。
	○年○月○日	第2回団交 会社は、財務諸表等の資料により、会社の経営状態を説明した。 組合は、会社の経営状態が以前より悪化していることは認めるが、大幅な賃下げを行うほど悪化しているとは思えない旨を述べ、会社が賃下げ案を撤回しないのであれば、ストライキを実施する考えを主張した。
	○年○月○日	第3回団交 会社は、組合が了承が得られなくも、次回の役員会に図った上で来年度から賃下げを実施すると述べた。 組合は、納得のいく説明もないまま一方的に労働条件の変更を行うのであれば、労働委員会等の機関に申立てる旨を述べた。
	○年○月○日	埼玉県労働委員会にあっせんを申請